

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	18,037	22,027	38,592
経常利益(百万円)	1,466	2,326	3,439
四半期(当期)純利益(百万円)	908	1,201	2,201
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	395	1,610	1,628
純資産額(百万円)	48,611	50,868	49,344
総資産額(百万円)	62,415	66,829	64,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.11	28.18	51.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	72.2	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,180	2,062	3,714
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	826	1,099	63
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	453	1,418
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,168	10,971	9,493

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.12	20.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第100期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被災またはサプライチェーンの寸断のために、国内需要が大きく低迷しました。このような状況は、後半になって徐々に回復してきたとはいえ、電力使用規制が企業の生産活動にとって大きな足枷となるとともに、世界的な金融市場の混乱を受けた円高の進行も企業業績に悪影響を与えました。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気の減速不安が広がっており、EU諸国はソブリンリスク問題を抱え、米国は株価の下落などによる経済的な閉塞感が強まっております。また、これらの世界経済をとりまく状況が、さらに円高局面を助長させる動きとなって表れております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

また、震災による業績への影響を最小限度に留めるべく、資材の必要調達量を確保するとともに、操業日や勤務時間の変更などにより電力使用規制に協力しつつ、生産効率の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22,027百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は2,186百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益は2,326百万円（前年同期比58.7%増）、特別損失に投資有価証券評価損を313百万円計上したことにより、四半期純利益は1,201百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによりです。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国での販売が比較的堅調であったことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は11,082百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1,086百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

I H事業部関連事業

震災の影響による顧客の操業度低下により、熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては一時的な落ち込みがあったものの、後半になって受注量が回復し、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においては、中国の景気減速等の影響で受注が伸び悩みましたが、前年同期並の売上を確保することができました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、企業の設備投資意欲は回復しつつあり、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,860百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,073百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少しました。

この結果、売上高は84百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は26百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,829百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。この主な要因は、売上の増加にともない、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は15,960百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。この主な要因は、仕入れの増加にともない、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は50,868百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。この主な要因は、株式市場の時価下落にともない、その他有価証券評価差額金が減少したものの、業績向上により、利益剰余金が988百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10,971百万円（前連結会計年度末と比べて1,478百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,062百万円（前年同期は3,180百万円の収入）であります。

これは、税金等調整前四半期純利益を2,003百万円計上したものの、法人税等の支払額、売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,099百万円（前年同期は826百万円の支出）であります。

これは、有価証券の売却及び償還による収入が600百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,884百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は453百万円（前年同期は459百万円の支出）であります。

これは、長期借入金の返済による支出が328百万円あったことなどによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様にご委ねされるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む、以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。期間満了に伴い、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、361百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	44,713,930	-	6,418	-	1,535

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,086	11.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,101	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,676	5.99
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	855	1.91
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
計	-	20,183	45.14

(注) 1 自己株式(所有株式数2,072千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.64%)は、上記の表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,086千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,676千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 855千株

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者(住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社)から、平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年4月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	株式 3,959,500	8.86
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	株式 456,800	1.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 265,600	0.59

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,072,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,603,000	426,030	同上
単元未満株式	普通株式 37,030	-	-
発行済株式総数	44,713,930	-	-
総株主の議決権	-	426,030	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬株	東京都品川区東五反田 2-17-1	2,072,900	-	2,072,900	4.64
(相互保有株式) 株)ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,073,900	-	2,073,900	4.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	11,577
受取手形及び売掛金	14,438	15,323
有価証券	601	-
商品及び製品	585	622
仕掛品	1,085	2,092
原材料及び貯蔵品	1,389	1,693
その他	1,124	943
貸倒引当金	97	90
流動資産合計	29,226	32,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,004	7,043
機械装置及び運搬具(純額)	7,467	6,981
土地	9,094	9,459
建設仮勘定	601	1,398
その他(純額)	209	219
有形固定資産合計	24,377	25,101
無形固定資産		
のれん	133	109
その他	218	217
無形固定資産合計	351	327
投資その他の資産		
投資有価証券	10,053	8,860
長期貸付金	131	135
その他	434	484
貸倒引当金	233	243
投資その他の資産合計	10,386	9,237
固定資産合計	35,116	34,666
資産合計	64,342	66,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091	6,581
短期借入金	2,360	2,342
未払法人税等	1,226	667
賞与引当金	543	664
その他	3,898	4,408
流動負債合計	13,120	14,665
固定負債		
長期借入金	586	257
引当金	250	238
その他	1,039	799
固定負債合計	1,876	1,295
負債合計	14,997	15,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	38,606	39,594
自己株式	1,655	1,655
株主資本合計	48,897	49,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	287
為替換算調整勘定	1,914	1,315
その他の包括利益累計額合計	1,883	1,603
少数株主持分	2,329	2,585
純資産合計	49,344	50,868
負債純資産合計	64,342	66,829

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,037	22,027
売上原価	14,171	16,897
売上総利益	3,865	5,129
販売費及び一般管理費	2,571	2,943
営業利益	1,294	2,186
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	54	56
持分法による投資利益	87	172
助成金収入	22	-
雑収入	104	-
その他	52	54
営業外収益合計	335	294
営業外費用		
支払利息	48	43
売上債権売却損	6	-
為替差損	72	76
その他	37	33
営業外費用合計	163	154
経常利益	1,466	2,326
特別利益		
前期損益修正益	9	-
有形固定資産売却益	328	0
投資有価証券売却益	80	8
その他	11	-
特別利益合計	429	9
特別損失		
有形固定資産売却損	1	-
有形固定資産除却損	22	3
投資有価証券評価損	289	313
災害による損失	-	14
その他	-	0
特別損失合計	314	332
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,003
法人税等	597	692
少数株主損益調整前四半期純利益	984	1,310
少数株主利益	75	108
四半期純利益	908	1,201

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	75	108
少数株主損益調整前四半期純利益	984	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	311
為替換算調整勘定	168	24
持分法適用会社に対する持分相当額	159	586
その他の包括利益合計	588	300
四半期包括利益	395	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	1,482
少数株主に係る四半期包括利益	5	128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,581	2,003
減価償却費	1,376	1,226
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3
賞与引当金の増減額(は減少)	67	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	36
受取利息及び受取配当金	67	67
支払利息	48	43
為替差損益(は益)	63	11
持分法による投資損益(は益)	87	172
有形固定資産売却損益(は益)	326	0
有形固定資産除却損	22	3
投資有価証券売却損益(は益)	80	8
投資有価証券評価損益(は益)	289	313
売上債権の増減額(は増加)	589	868
たな卸資産の増減額(は増加)	613	1,339
仕入債務の増減額(は減少)	1,138	1,487
その他	552	496
小計	3,451	3,239
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	47	44
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	316	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,805	5
定期預金の払戻による収入	5	5
有価証券の取得による支出	706	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	950	1,884
有形固定資産の売却による収入	2,692	106
投資有価証券の取得による支出	414	6
投資有価証券の売却による収入	380	114
貸付けによる支出	11	6
貸付金の回収による収入	7	8
その他	22	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	826	1,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	151	-
短期借入金の返済による支出	78	24
長期借入れによる収入	0	-
長期借入金の返済による支出	284	328
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	215	213
少数株主からの払込みによる収入	-	139
その他	33	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,821	482
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	9,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	996
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,168	10,971

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
前連結会計年度において、建設機械用油圧ショベル等の機械部品の製造販売を目的として設立した、高周波熱錬(中国)軸承有限公司については、操業を開始しておりませんが、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
運搬費	534	636
給料	535	576
賞与引当金繰入額	161	212
福利厚生費	205	233
減価償却費	49	45
技術研究費	325	361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	11,077	11,577
預入期間が3か月を超える定期預金	1,909	605
現金及び現金同等物	9,168	10,971

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント利益	726	491	1,217	76	1,294

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及
び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,217
「その他」の区分の利益	76
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,082	10,860	21,943	84	22,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	12	12	-	12
計	11,082	10,872	21,955	84	22,039
セグメント利益	1,086	1,073	2,159	26	2,186

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,159
「その他」の区分の利益	26
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,186

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円11銭	28円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	908	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	908	1,201
普通株式の期中平均株式数(株)	43,039,619	42,640,719

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....255百万円

(ロ)1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月7日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 賢治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。